

平成 29 年度 事業 概要

現下の本県経済は、個人消費が持ち直し、輸出の増加や高水準で推移する企業の設備投資の動向を反映し、生産活動も増加基調にある。また、労働需給は引き締まり賃金は上昇傾向にあるなど、全体として緩やかに拡大している。

こうした中、当センターでは、経済の変動に的確に対応した事業に取り組む中小企業の経営力の強化と地域経済の活性化をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

1 中小企業の創業・連携の支援

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して 26 社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や販売先企業等とのマッチングを行うとともに、「**ひょうご農工商連携ファンド事業**」により中小企業者と農林漁業者が連携して地域の資源を活用した 13 件の新商品の開発を支援した。

また、起業をめざす女性を支援する「**女性起業家支援事業**」では 47 件、55 歳以上の起業家を支援する「**シニア起業家支援事業**」では 36 件、クリエイティブで成長志向のビジネスプランを有する「**クリエイティブ起業創出事業**」では 5 件、県外からふるさと兵庫へ移住し県内で起業を支援する「**ふるさと起業・移転促進事業**」では 23 件を採択した。

さらに、若者等による起業・創業の機運を高めるため、拠点施設「**起業プラザひょうご**」を平成 29 年 10 月に開設・運営した。

新製品の实用化に必要な研究開発資金を長期・無利子貸付を行う「**新事業創出支援貸付事業**」は 7 件、93 百万円、チャレンジマーケットや女性起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」は、合わせて 36 件、132 百万円の資金調達を支援した。

インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、地域の特産品の開発など優れたプロジェクトの事業化を支援する「**ひょうごふるさと応援・成長支援事業**」は 13 件の応募から 7 件を採択したほか、「**新産業創造キャピタル事業**」を通じて投資を行った中小・ベンチャー企業の成長と株式公開に向けた支援を継続するなど、新産業の創出を支援した。

また、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対して相談や助言、専門家や連携企業の紹介、事例報告会やセミナーの開催などにより活動を支援した。

さらに、企業間の取引機会を拡大するため、大企業と中小企業のマッチングを行う「**オープンイノベーション**」や「**川上・川下ビジネスネットワーク事業**」を関係機関と連携し実施した。

加えて、県内ものづくり中小企業の技術高度化と販路開拓を支援する「**ものづくり中小企業のオンリーワン企業創出支援事業**」を展開し、成長が見込まれる次世代産業分野の大企業とのビジネスマッチングの実施や参入支援セミナーを開催するなど支援に取り組んだ。

下請企業の取引振興については、神戸・但馬・大阪・京都など広域的に「取引商談会」を5回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により、「受発注のあっせん」を進めたほか、下請企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

平成29年3月21日にサンパルから神戸市産業振興センタービルに移転し、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して「ひょうご・神戸経営相談センター」を開設、相談窓口を一元化した。

従来からの業務としては、総合相談窓口の開設や経営専門家の派遣により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援した。また、平成26年度に国の指定を受けた「よろず支援拠点」については、11名の専門相談員を配置し、総合的・先進的な経営アドバイスをを行うとともに、地域の商工団体・金融機関等と連携して、現地相談会やセミナーのほか、サテライト相談を開催するなど経営支援を強化した。

産業支援機関49団体で構成する「中小企業支援ネットひょうご」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「成長期待企業の発掘・育成」や選定企業の自主的な取り組みである「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、中小企業と専門人材のマッチングを支援する「ひょうご専門人材相談センター」については、引き続き戦略マネージャーを中心に、専門人材ニーズの掘り起こしやセミナーの開催など、中小企業の人材採用を支援した。

中小企業の技術力・将来性を評価する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」については、4年連続で100件を超える評価書を発行し、円滑な資金供給を支援した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「商店街新規出店・開業等支援事業」で新たに13店舗を支援したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供や助言を行った。

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「菓子産業等振興事業」を実施した。

中小企業の設備投資を支援するため、「小規模企業者等設備貸与支援事業」及び「中小企業設備貸与事業」とあわせ179件、19億6千万円の貸与を実施した。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問や展示会への出展などを通じ、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「国内外企業の立地」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。平成29年度はセンター開設以来最高となる49社の立地が決定した。

「県内企業の海外展開支援」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア7か国10拠点に設置した「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や兵庫県海外事務所（5か国）と連携して相談に対応するとともに、海外見本市への出展や海外拠点設立の調査に対する助成事業を実施した（応募78件、採択30件）。

また、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を構成するジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターとの連携に加え、JICA等の公的支援機関、民間コンサルタント等との連携を図り、県内企業の海外展開支援体制を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、フェイスブックを通じてセンターの主催する行事などリアルタイムな広報に取り組んだ。

◆◆◆ 事業実績 ◆◆◆

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 新事業の創出・育成

(1) ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や販売先となる企業とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

なお、事前にプレゼンテーションをテーマとしたセミナーを開催したほか、希望する発表企業を対象に経営コンサルタント等の専門家によるビジネスプランのブラッシュアップを実施した（派遣費用の企業負担 1/3）。

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	平成29年10月3日(火)	神戸市産業振興センター	7社
	平成29年10月4日(水)		6社
第2回	平成30年2月15日(木)		7社
	平成30年2月16日(金)		6社
合計			26社/申込48社

区分	企業数	派遣回数
事業化コンサルティング事業	3社	6回

(2) ひょうご農商工連携ファンド事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

さらに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」（改訂版）を配布し、販路開拓の支援に活用した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(ア) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 50万円以上500万円以内（2年間計）



オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 29 年度	平成 28 年度
	13 件 (申込 15 件) 36,343 千円	16 件 (申込 19 件) 38,555 千円

(3) 女性起業家支援事業

新しい感性を生かして県内で起業、第二創業を目指す女性に対し、需要創出につながるビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業を採択し、併せてセンターのホームページで起業家の事業の紹介を行うなど採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む。）を目指す女性

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（空き家活用の場合、別途
100 万円を上限に加算）



米粉を使ったバウムクーヘン
ウルルハバウムラボ
(ULIRU BAUM LABO)

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 29 年度	平成 28 年度
	47 件 (申込 196 件) 54,976 千円	52 件 (申込 207 件) 49,093 千円

(4) シニア起業家支援事業

蓄積した豊富な知見や人脈などを生かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55 歳以上）に向けて、ビジネスプランの開発や新事業展開を支援する助成事業の採択や採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む。）を目指すシニア
（55 歳以上）

イ 助成事業の内容

- (ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- (イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の 2 分の 1 以内

エ 助成額 100 万円以内（空き家活用の場合、別途
100 万円を上限に加算）



廃業した豆腐店を復活
（岩原とうふ店）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	平成 29 年度	平成 28 年度
	36 件 (申込 80 件) 41,132 千円	36 件 (申込 62 件) 33,394 千円

(5) クリエイティブ起業創出事業

クリエイティブなものづくりやビジネスを創出するため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業を目指す若手起業家等に対し、クリエイティブ起業創出事業の採択及び採択後のフォローアップを実施した。

ア 助成対象者

クリエイティブなものづくりで成長志向のビジネスプランを有し、県内で起業する者

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数



医療とファッションを融合した整形医療靴ブランドの創出
（&MIKI）

	平成 29 年度	平成 28 年度
採択件数及び助成決定額	5 件（申込 39 件） 9,500 千円	5 件（申込 41 件） 10,000 千円

(6) ふるさと起業・移転促進支援事業

県外からふるさと兵庫へU J I ターンで移住する起業家に対し助成し、その後のフォローアップを実施した。

なお、カムバックひょうご東京センターなど、東京所在の移住促進機関にチラシを設置したほか、東京での兵庫ふるさと起業×移住セミナー等において県内の移住を促進している市町とともに、事業PRを行った。

ア 助成対象者

U J I ターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業する者

イ 助成事業の内容

(ア) 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業

(イ) 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 採択件数



チュラルチーズの製造・販売
（スイミー牛乳店）
[東京からのUターン]

	平成 29 年度	平成 28 年度
採択件数及び助成決定額	23 件（申込 43 件） 33,558 千円	28 件（申込 56 件） 34,250 千円

(7) 「起業プラザひょうご」運営事業(新規)

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供や相談等交流機能を備えた拠点施設として「起業プラザひょうご」を開設・運営した。

- ア 設置場所** サンパル6階
(ひょうご産業活性化センター移転跡地)
- イ 開設時期** 平成29年10月～平成32年3月
- ウ 開設時間** 平日 12～22時、土日祝 12～20時
※ スモールオフィス、ワーキングデスクは全日6～23時
- エ 月額料金** 基本会員 5,000円
(学生、スモールオフィス利用者等は半額)
スモールオフィス 11,000～44,000円 17室
ワーキングデスク 5,000円 16席



コワーキングスペース

オ 利用実績

利用実績 (平成29年10月～ 平成30年3月)	会員数	スモールオフィス	ワーキングデスク	セミナー等開催
	48名	17/17室	10/16席	19回 259人

(8) 新事業創出支援貸付事業

獨創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新商品の実用化、マーケティング調査等に必要な資金に対して無利子貸付を資本性ローンとして実施した。

ア 貸付条件

区分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対象者	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・獨創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・獨創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対象経費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	30,000千円	15,000千円	4,000千円
貸付率	対象経費の70%以内		
償還方法	5年6か月期限一括償還		
貸付利率	無利子		
担保・保証人	不要		

イ 貸付実績

区分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業	合計
申込受付	3件 50,030千円	7件 82,920千円	2件 8,000千円	12件 140,950千円
貸付決定	2件 30,000千円	4件 59,430千円	1件 4,000千円	7件 93,430千円

ウ 償還状況

平成 28 年度末 債権残額		平成 29 年度中				平成 29 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
58	558,395 千円	7	93,430 千円	(22) ※	69,785 千円	62	582,040 千円

※ 正常償還 19件 29,105千円のほか、繰上償還 2件 25,680千円、償却処理 1件 15,000千円を含む。

(9) ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケット、女性起業家支援事業やシニア起業家支援事業と連携して、事業に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区 分	チャレンジマーケット連携	女性起業家支援事業連携	シニア起業家支援事業連携	ふるさと起業・移転促進事業連携	クリエイティブ起業創出事業連携
対 象 者	有望なビジネスプランを有し、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、女性起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、シニア起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	UJI ターンにより兵庫県内に移住し、有望なビジネスプランを有し、ふるさと起業・移転推進支援事業に申込みを行う中小企業者等	新規性や創造性に富んだビジネスプランを有し、クリエイティブ起業創出事業に申込みを行う中小企業者等
対 象 経 費	起業等に必要な設備資金・運転資金				
貸付限度額	10,000 千円	3,000 千円			
貸 付 率	対象経費の 70%以内				
貸 付 期 間	10 年 以 内				
償 還 方 法	3 年据置半年賦償還				
貸 付 利 率	無 利 子				
担保・保証人	担保不要・第三者保証人不要				

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件 数	金 額	件 数	金 額
198 件	654,254 千円	36 件	131,600 千円

ウ 償還状況

平成 28 年度末 債権残額		平成 29 年度中				平成 29 年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
73	248,000 千円	36	131,600 千円	(16)※	13,650 千円	105	365,950 千円

※ 正常償還 12件 6,650千円のほか、繰上償還 4件 7,000千円を含む。

(10) ひょうごふるさと応援・成長支援事業

地域の商工団体や金融機関から推薦のあった特産品の開発など、優れた事業計画を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、資金調達や顧客開拓を支援した。

小口投資ファンドの組成・運営・広報については、県が選定したミュージックセキュリティーズ(株)（第2種金融商品取引業者）がプロジェクトごとに実施した。

ア プロジェクトの発掘

地域資源を活用した特産品の開発など、地域の特色あるプロジェクトを地域金融機関・商工団体の協力により発掘・推薦。

イ プロジェクトの選定

「キラリひょうごプロジェクト」として次のとおり選定。

区分	平成 29 年度	平成 28 年度
選定件数	7 件（申込 13 件）	10 件（申込 24 件）
ファンド募集総額	45,080 千円	57,080 千円

※平成 29 年度選定ファンドのうち募集継続中（3 件）

ウ 選定事例



長く業務用として扱われた須磨海苔を個人向けに展開
(株式会社河昌)



兵庫県産食材を用いたハラール対応食の開発
(日乃本食産株式会社)



播州織に若手作家の感性を加え新しいギフト商品を開発
(株式会社コトウファクトリー)

(11) 新産業創造キャピタル事業

平成 23 年度に投資事業有限責任組合により組成したファンドにより、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への投資を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

＜ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合＞

区 分	投資実績	年 度	件 数	金 額 (千円)
<3 号ファンド総額> 10 億円 (日本ベンチャーキャピタル(株)) <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、 中小機構 40%、民間企業 40% <存続期限> 平成 23 年 8 月 22 日～平成 33 年 6 月 30 日		平成 23～28	10	722,016

※（ ）内は、無限責任組合員

Ⅱ 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互の交流などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に72のグループが組成され、県が2年間で1,500千円の活動経費を助成する。

また、平成29年度から、助成期間終了後も引き続き集中支援することで、販売・受注増や収益増等の成果が見込まれるグループを対象にステップアップ支援枠（最大2年間：1,500千円）を創設した。

区分	商工会議所	商工会	中小企業団体中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	計
新規	12件	17件	3件	5件	4件	41件
ステップアップ支援枠	(1件)	(5件)	—	—	(1件)	(7件)
継続	13件	14件	—	2件	2件	31件
計	25件	31件	3件	7件	6件	72件

イ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱。

区分	氏名	職名（H30年3月末現在）
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
	佐竹 隆幸	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
個別分野 アドバイザー	新 尚一	神栄㈱相談役
	長田 庄太郎	長田通商㈱代表取締役社長
	田中 信吾	日本ジャバラ㈱代表取締役
	藪本 信裕	㈱みなと銀行特別顧問
	岩田 弘三	㈱ロック・フィールド代表取締役会長兼社長
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	㈱ケイ・ディーア代表取締役
北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問	

ウ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、グループへの助言や支援方策について提言を得た。

開催年月日	開催場所	備考
平成 29 年 7 月 31 日(月)	六甲荘	採択状況説明、支援方策協議

エ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営を行うファシリテーターの紹介やデザイナー等専門家の紹介を行った。

(7) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
39 件	93 件	16 件	78 件	226 件

(イ) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
131 件	21 件	19 件	46 件	55 件	272 件

(ウ) 異業種連携アドバイザーによる現地訪問指導

a 巡回指導

訪問年月日	訪問先グループ	参加アドバイザー
平成 30 年 1 月 18 日(木)	・「あわじのくにブランド」の確立 [南あわじ市商工会] ・日本みつばちをコンセプトにした「カヌレ」の商品開発 [洲本商工会議所]	表具、村元、佐竹 (総合アドバイザー)

b 個別指導

訪問年月日	訪問先グループ	参加アドバイザー
平成 29 年 6 月 21 日(水)	・帋屋[kamiya]—県産紙素材によるペーパーバッグ [明石商工会議所]	由利(個別分野アドバイザー)

(イ) 活動事例報告会での指導

下記の事例報告会 4 グループに対して 10 名のアドバイザーが助言・指導した。

オ 異業種交流グループの連携・交流促進

グループの活動情報や運営ノウハウの交換のため、セミナーを開催して各グループの運営を支援した。

(7) 異業種交流のすゝめミーティング（活動事例報告会・交流会）の開催

開催年月日	開催場所	参加者	活動事例報告グループ
平成 29 年 7 月 31 日(月)	六甲荘	107 名 交流会 79 名	・エッセンシャルオイル「Suu」ブランド化推進グループ [淡路市商工会] ・地域ブランド研究会(夢色シリーズスキンケア商品の開発) [姫路市商工会] ・高齢者の行動支援サービス研究会 [工業技術振興協議会] ・地域特産品研究会(牡蠣しょうゆ等の特産品開発、販路開拓) [たつの市商工会]



ミーティング会場の様子



異業種グループによる発表

(イ) 課題解決実践セミナーの開催

開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師
平成 30 年 2 月 19 日(月)	神戸市 産業振興センター	37 名	・ストーリーづくりで商品を売り込もう ～独自の強みをしっかり情報発信～ 講師:石本 和治 氏 (1031 ビジネスコンサルティング代表、大阪デザインセンター理事)

カ 情報発信

(ア) 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」(4訂版)の作成・配布

現在活動中のグループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布。



(イ) 異業種交流グループの活動内容をセンターHPで紹介

異業種交流活性化支援事業の概要やグループの一覧(活動内容)、上記啓発冊子「新しい異業種交流のすゝめ」をセンターのHPで情報発信。

(ウ) 国際フロンティア産業メッセ 2017 への出展

国際フロンティア産業メッセ 2017 にて、異業種グループの成果物等を展示。



各グループ成果物等の共同展示(当センターブース)



帛屋グループの展示(単独ブース)

キ 各グループの主な取組

1 「帛屋[kamiya]—県産紙素材によるペーパーバッグ：明石商工会議所」

県内産の和紙「杉原紙」を素材とした柿渋染のペーパーバッグの開発に取り組み、独特の質感と耐久性を持つ鞆を制作。

- ・ 国際フロンティア産業メッセ (H29 年 9 月)、中川政七商店・大日本市 (H30 年 2 月) に出展、H30 年度は海外展示会への出展も目標
- ・ H30 年度から本格的に販売するとともに、カードケース等の小物類を開発予定



2 「塩田温泉郷の地域ブランド商品開発：姫路市商工会」

夢前町塩田温泉郷の3つの源泉と地元産の香り豊かなハーブエキスをブレンドし「夢色シリーズ」としてスキンケア商品を開発。塩田温泉郷として地域プロモーションを実施。

- ・マーケティングプランナーとデザイナーの支援により、コンセプト、ターゲットを明確にしたデザイン作成
- ・温泉旅館での販売に加え、東急ハンズ等での販路開拓
- ・H29年2月から販売開始、H30年3月時点で約210万円の売上



3 「高校生と連携した特産品開発：相生商工会議所」

農水産物生産者や企業と相生産業高校生が連携して、高校生の発想で新たな相生の名物を開発し、販路開拓を実施。

- ・新商品の開発（ゆずみそシフォンケーキ、メロンリキュール、メロンとゆずの天然酵母パン、ゆずみそポン酢等）
- ・日本百貨店食品館（東京：H29年3月、12月）で展示販売
- ・H29年2月から販売開始したゆずみそポン酢は、H30年3月時点で約5,000本の売上



(2) ビジネスマッチングの支援

ア 「オープンイノベーション」の推進

大阪商工会議所等と連携し、大企業が必要とする技術ニーズと、中小企業等が持つ高度な技術シーズとのマッチングを行い、大企業と中小企業等との新たな取引や技術提携等の促進を支援した。

課題や技術ニーズを公開した大企業	主催機関	マッチング企業数
大阪ガス(株) 「Motto OSAKA フォーラム with 大阪ガス(株)」	大阪商工会議所	1社
ダイキン工業(株) 「Motto OSAKA フォーラム with ダイキン工業(株)」		2社
(株)デンソーテンとの技術展示商談会	(公財)大阪産業振興機構	2社
計		5社

イ 川上・川下ビジネスネットワーク事業

(一社)兵庫県信用金庫協会等との連携により、中小企業（川上企業）のビジネスシーズ（技術やノウハウ）と、大企業・中堅企業（川下企業）のニーズとのマッチングを図るなど、中小企業への幅広い経営支援を行った。

フェア開催年月日	内容
平成30年3月23日(金)	ビジネスマッチングフェア2018 (企業展示54社・販路相談会・マッチング会等)

ウ 「夏のビッグイベント」の開催

(公社)兵庫工業会等との共催により、新たな事業展開をめざす中小企業経営者や創業希望者等を対象に、新ビジネスの展開等に対する意欲の醸成を図るため、「夏のビッグイベント」を開催した。当センターは第1部の分科会として中小企業経営セミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	開催内容(当センター担当)
平成29年 8月31日(木)	ホテルオークラ 神戸	・第1部分科会 中小企業経営・次世代産業参入セミナー 「民間航空機の歴史と展望」～三菱航空機元社長が語る～ 講師:川井 昭陽 氏(三菱航空機㈱元社長)

エ 「ひょうご・神戸ビジネスアライアンス」の開催

(公財)神戸市産業振興財団等との共催により、県内外の企業との新たな技術提携や販路拡大を支援するため、創業・ベンチャー企業等の新製品・サービス等の「展示・商談会」を開催し、企業のビジネスマッチングを支援した。

開催年月日	開催場所	支援実績
平成29年9月7日(木) ～8日(金)	神戸国際展示場	出展5社、商談件数23件

2 ものづくり中小企業のオンリーワン企業創出支援事業

(1) 次世代産業大企業・中堅企業への加工技術ニーズ発掘訪問

成長が見込まれる航空宇宙、環境・エネルギーなどの次世代産業分野への参入を支援するため、県内外の次世代産業分野の大企業・中堅企業を訪問し、ビジネスマッチングにつなげる加工技術ニーズや具体的な発注情報の調査・発掘を97件行った。

(2) 次世代産業分野の大企業と中小企業とのビジネスマッチング

次世代産業分野の大企業(実施順)	マッチング企業数	成果
<ul style="list-style-type: none"> ・住友精密工業㈱(尼崎) [兵庫県] ・シンフォニアテクノロジー㈱(航空宇宙) [三重県] ・㈱アイメックス(環境) [広島県] ・極東開発工業㈱(環境) [兵庫県] ・クボタ環境サービス(環境) [兵庫県] ・㈱タクマ(環境) [滋賀県] ・三菱電機㈱(エネルギー) [兵庫県] 等 計14社 	50社	<ul style="list-style-type: none"> ・成立: 2件 ・当初契約成立金額 : 5,679千円 ※H-IIA ロケット関連部品

(3) 次世代産業分野への参入支援セミナーの開催

ものづくり中小企業の次世代産業分野への進出や経営意識の改革、技術力アップを促進するため、航空機や水素エネルギー業界参入に向けたセミナーを開催した。

	開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師
第1回	平成29年 8月31日(木) 「夏のビッグイベント」 ※再掲	ホテルオークラ神戸	114名	・「民間航空機の歴史と展望」 ～三菱航空機元社長が語る～ 講師:川井 昭陽 氏(三菱航空機(株)元社長)
第2回	平成29年 9月8日(金)	神戸国際展示場	201名	・国際水素サプライチェーンの実現に向けた川崎重工の取組み 講師:原田 英一 氏 (川崎重工業(株)執行役員技術開発本部 副部長兼水素チェーン開発センター長)



H29. 8. 31 第1回セミナー風景



H29. 9. 8 第2回セミナー風景

3 下請企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境・取引内容の変化等に直面する下請中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供強化に取り組んだ。

また、随時、個別取引あっせんを行うとともに、関係機関との連携を基に「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 109件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成29年4月	600社(県外)	50社	12社	18社	20社
	1,322社(県内)	173社	39社	34社	100社
平成29年10月	600社(県外)	49社	9社	13社	27社
	1,317社(県内)	185社	50社	24社	111社
計	3,839社	457社	110社	89社	258社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
あっせん申込件数	発 注	263 件	266 件
	受 注	271 件	344 件
あっせん件数		672 件	866 件
あっせん結果	成立件数	60 件	57 件
	当初契約成立金額	211,488 千円	153,114 千円

(エ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	技術関係	その他	合 計
件数	663 件	227 件	0 件	124 件	1,014 件

イ 取引機会の拡大
取引商談会

区分	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第 1 回 (共催)	H29. 7. 28	あさご・ささゆり ホール	13 社	28 社	71 件	6,058 千円
第 2 回 (主催)	H29. 9. 7	神戸国際展示場	27 社	88 社	239 件	12,029 千円
第 3 回 (主催)	H29. 9. 28	【近畿・四国合同】 マイドーム大阪	93 社	63 社 (県内分)	144 件 (県内分)	6,994 千円
第 4 回 (主催)	H29. 12. 15	神戸商工会議所	27 社	83 社	219 件	※6 月 フォロー調査実施
第 5 回 (主催)	H30. 2. 15, 16	【近畿・四国合同】 京都パルスプラザ	155 社	62 社 (県内分)	169 件 (県内分)	※9 月 フォロー調査実施
計	5 回 (県内 3 回・県外 2 回)		315 社	324 社	842 件	25,081 千円



H29. 9. 7 第 2 回取引商談会風景



H29. 12. 15 第 4 回取引商談会風景

ウ 新規登録推進

区 分	28年度末現在 登 録 数	29年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発 注 企 業	1,734社	1件	5件	1,730社
受 注 企 業	3,289社	6件	21件	3,274社
合 計	5,023社	7件	26件	5,004件

(2) 取引適正化の推進

ア セミナーの開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令等についての普及を図ることを目的に講習会等を実施し、取引の適正化を推進した。

取引適正化推進セミナー（主催）

開催日	平成 29 年 8 月 4 日（金）
会 場	尼崎ベイコム総合体育館研修室
テーマ	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
講 師	公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 下請取引調査官 小山 光弘氏
出席者	97 社・126 名



取引適正化推進セミナー風景

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談

相談 404 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (71 件) ② 建設業関係 (51 件) ③ 運送業関係 (下請法関連除く。) (11 件) ④ その他 (271 件)
----------	---

(イ) 法律相談（弁護士） 28 件

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネットひょうご」という。）により総合的な支援を行った。

また、平成29年3月21日にサンパルから神戸市産業振興センターに移転し、神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して「ひょうご・神戸経営相談センター」を開設、ワンストップでの中小企業支援拠点を実現した。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。
(単位：件)

区分	経営全般	マーケティング	資金	労務	技術	ビジネスプラン	IT	会社設立	ISO	その他	計
平成29年度	53	144	2,486	11	1	195	49	2	0	592	3,533
平成28年度	58	157	2,314	4	4	217	26	1	0	805	3,586

※ひょうご・神戸経営相談センター窓口相談件数（神戸市産業振興財団、神戸商工会議所分含む）：8,266件

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による経営課題の解決支援

中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、11名の専門相談員を配置し、これまでの経営相談ではカバーできなかった複雑・多様な経営課題の解決を支援した。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下11か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

ア 相談対応件数 3,071件

イ 来訪相談者数 2,723者

ウ セミナー・相談会開催 28機関と協力し、202回開催

エ サテライト相談（尼崎市、多可町、姫路市2か所、福崎町、宍粟市、豊岡市、養父市、朝来市、篠山市、洲本市）194回開催

(3) 専門家派遣

ア 経営専門家派遣事業

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った（平成30年3月末専門家登録人数=321人）。

経営専門家の派遣 (派遣費用の企業負担 1/2)	平成29年度	平成28年度
	13社（派遣回数81回）	23社（派遣回数139回）

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

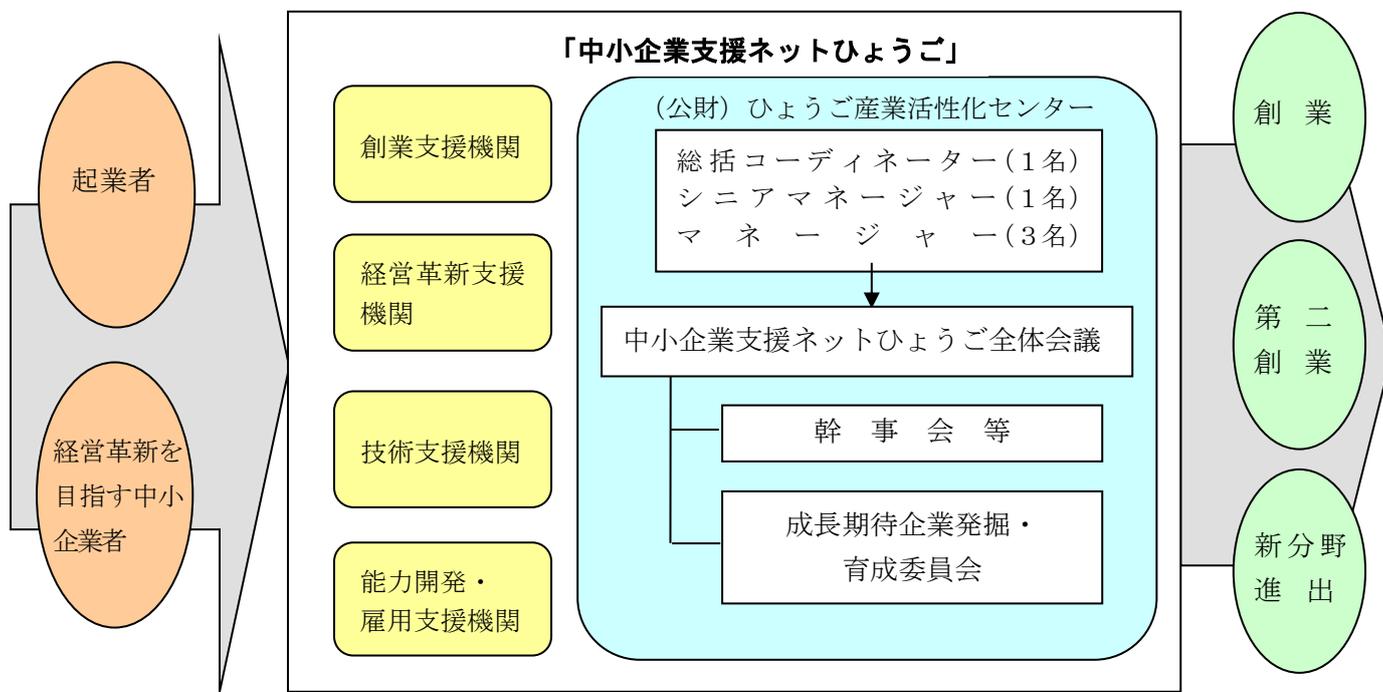
当センターを中核機関として県内19の支援機関と30の連携団体により支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を4名配置した。

イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

- (ア) 全体会議 1回（平成29年7月 6日(木)）
- (イ) 幹事会 1回（平成29年6月16日(金)）
- (ウ) 実務者会議 2回（平成29年8月 7日(月)、平成30年3月19日(月)）



中小企業支援ネットひょうご構成機関（19）

（公財）ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、（公財）神戸市産業振興財団、（公財）尼崎地域産業活性化機構、（一財）明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、（公財）新産業創造研究機構 [NIRO]、（公財）ひょうご科学技術協会、（一財）近畿高エネルギー加工技術研究所[AMPI]ものづくり支援センター、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（一社）兵庫県発明協会、（公社）兵庫工業会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、（一財）兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、（公財）兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体（30）

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険㈱、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、（一社）兵庫県中小企業診断士協会、（特）兵庫県技術士会、（一社）神戸市機械金属工業会、（協）尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	平成 29 年度	平成 28 年度
	140,950 件 (728 件)	146,542 件 (1,252 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「成長期待企業・グローバルの会」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。



(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、引き続き戦略マネージャー以下3名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、人材セミナーを開催し、企業の成長に向けた専門人材活用の意識醸成を図った。

ア 相談対応企業数	175 社
イ 成約件数	51 件

ウ 人材セミナーの開催 2回

(ア) 働き方改革戦略セミナー 平成29年7月24日(月)(神戸)(参加者114名)

(イ) 大企業から中小企業への人材シフトを考えるシンポジウム

平成29年12月6日(水)(神戸)(参加者91名)

(4) 成長期待企業発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで前向きに取り組む企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で24社(累計464社)を成長期待企業に選定した。

<H29年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 6社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
深江化成(株)	神戸市西区	プラスチック製品製造業
(株)糸井樹脂製作所	神戸市兵庫区	プラスチック製品加工業
PORT STYLE(株)	神戸市中央区	アパレル製造販売業
(株)ベル	神戸市長田区	靴製造販売業
(株)なでしこの湯	神戸市西区	温泉施設運営・飲食業
淡路麺業(株)	淡路市	製麺業

【阪神地区】 8社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(有)ケーイング	尼崎市	自動車補修・塗装設備・関連資材卸売・販売業
和光硝子工業(株)	尼崎市	板ガラス加工業
(株)DORACO	尼崎市	ベビー用品製造業
(株)大智鍛造所	川西市	鍛工品製造・設備工事業
(有)六甲味噌製造所	芦屋市	味噌製造業
(株)サップス	芦屋市	スポーツクラブ経営
(株)イトー屋	芦屋市	惣菜製造・卸売業
(株)双英理研	尼崎市	石英ガラス等加工業

【播磨地区】 8社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
インスタイル(株)	三木市	コサージュ製造・販売業
三ツ星製作(株)	姫路市	金属工作機械用部分品製造業
明和(株)	姫路市	麺類製造業
山本パッケージ(株)	姫路市	紙器製造業

㈱小西商店	三木市	青果卸売、天津甘栗・ジェラート等製造販売業
㈱名産神戸肉旭屋	高砂市	食肉製品販売業
プラクシス(有)	姫路市	金属板金加工業
㈱ソーイング竹内	多可町	布帛製品製造業

【但馬・丹波地区】 2社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
㈱谷常製菓	養父市	菓子製造・販売業
(有)さだ助	香美町	民宿経営

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度
指 導 ・ 助 言	28 社 (48 回)	43 社 (70 回)
専 門 家 派 遣 (派遣費用の企業負担 1/3)	7 社 (派遣回数 51 回)	7 社 (派遣回数 35 回)

ウ 成長期待企業グローバルの会の支援

成長期待企業が自主的に活動する「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、地区合同での4エリア交流会イベントの開催を支援した。

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

ア 評価書発行実績 132 件 (H17 年度からの累計 1,332 件。H28 年度 : 123 件)

イ 融資実績 141 件、3,364 百万円 (H17 年度からの累計 840 件、22,041 百万円)

なお、経済産業省では、当センターの制度をもとに企業評価制度の全国的な普及をめざした実証事業を平成26～27年度に実施している。

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会の開催、承認企業に対するフォローアップ研修を実施した。

経営革新計画承認審査件数	平成 29 年度	平成 28 年度
	155件	164件

Ⅱ 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するほか、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致や住民のコミュニティスペースの設置等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取り組みのほか、商店街の事業承継の取り組みを支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（平成 30 年 3 月末）	236 件
年間成約件数	17 件
年間アクセス件数	19,766 件

(2) 空き店舗活用等に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致や地域コミュニティの核となる施設の設置のほか、事業承継に取り組む商店街に対し賃借料等の一部を助成した。

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	34 件	17,380	34 件	26,207
若者・女性チャレンジ枠	25 件	7,339	12 件	13,325
地域交流促進等施設設置・運営支援事業	—	—	1 件	111
商店街空き店舗再生支援事業	11 件	6,701	9 件	3,687
商店街事業承継支援事業	3 件	5,303	2 件	5,115
合 計	48 件	29,384	46 件	35,120

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している商業者等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 （派遣費用の自己負担 1/3）	平成 29 年度	平成 28 年度
	13 件（派遣回数 14 回）	17 件（派遣回数 26 回）

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊（7、10、1、3 月）発行（毎号 3,000 部、A4 判中とじ、12 ページ）

イ マーケティング支援

商店経営に役立つDVDの貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

(ア) DVD 貸出・視聴件数 (本数) : 28 件 (119 本)

(イ) 商圈地図情報提供システム 情報提供件数 : 124 件

(2) マネージャー(商店街振興担当)による指導・助言

マネージャー(商店街振興担当)を1名配置し、商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取り組みに対し助成した。

菓子産業団体への助成実績 (単位: 千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	12,029
兵庫県洋菓子協会	2,155
合 計	14,184

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、割賦の最低損料（前払料率）を前年度の 0.90% から 0.70% に引き下げ、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
割賦制度	149	238	1,489,821	130	205	1,680,843
リース制度	5	13	43,080	1	1	9,720
合 計	154	251	1,532,901	131	206	1,690,563
件あたりの金額			9,953			12,905
1 台あたりの金額			6,107			8,206

※ 資金構成は、中小機構 1/3 (0.20%)・県 1/3 (無利子)・金融機関 1/3 (有利子)

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース 期 間	月額リース料率	リース 期 間	月額リース料率
	0.70%	3 年	2.888%～	7 年	1.298%～
	0.95%		2.940%		1.346%
	1.20%	4 年	2.193%～	8 年	1.157%～
	1.45%		2.245%		1.204%
	1.70%	5 年	1.772%～	9 年	1.043%～
1.95%	1.822%		1.089%		
(申込企業の経営状況や償還期間により決定)					
		6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			平成 29 年度中						29 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	247	385	2,638,700	149	238	1,489,821	6	6	678,352	390	617	3,450,169
リース制度	6	12	62,473	5	13	43,080	0	0	12,543	11	25	93,010
合 計	253	397	2,701,173	154	251	1,532,901	6	6	690,895	401	642	3,543,179

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
154 件	2 件	2,028 件	2,184 件

(イ) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度		
	件数	台数	金額（※）	件数	台数	金額（※）
割賦制度	25	52	435,379	12	25	265,402
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	25	52	435,379	12	25	265,402
1 件あたりの金額			17,415			22,116
1 台あたりの金額			8,372			10,616

※ 資金構成は、県 1/2（0.3%）・金融機関 1/2（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業				
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース	月額リース料率	リース	月額リース料率
	0.70%	期 間		期 間	
	0.95%	3 年	2.888%～ 2.940%	7 年	1.298%～ 1.346%
	1.20%	4 年	2.193%～ 2.245%	8 年	1.157%～ 1.204%
	1.45%	5 年	1.772%～ 1.822%	9 年	1.043%～ 1.089%
1.70%	6 年	1.497%～ 1.546%	10 年	0.950%～ 0.996%	
1.95%	(申込企業の経営状況や償還期間により決定)				
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金は不要

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 29 年度中						29 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	162	267	1,709,183	25	52	435,379	46	81	699,675	141	238	1,444,887
リース制度	5	7	13,025	0	0	0	1	2	6,280	4	5	6,745
合 計	167	274	1,722,208	25	52	435,379	47	83	705,955	145	243	1,451,632

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
25 件	1 件	44 件	70 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与支援事業と併行して実施した。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業（平成 26 年度限りで新規貸与終了）

小規模企業者等設備貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

区 分	前年度末債権残額			平成 29 年度中			29 年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	383	626	1,787,935	107	173	823,965	276	453	963,970
リース制度	31	54	134,325	8	12	46,888	23	42	87,437
合 計	414	680	1,922,260	115	185	870,853	299	495	1,051,407

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等設備資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 29 年度中		29 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
86	427,739	15	131,549	71	296,190

(5) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地域産業振興資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・満了の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 29 年度中		29 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
72	224,112	9	76,612	63	147,500

(6) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（平成 25 年度限りで新規貸与終了）

最新規制適合車等代替促進特別貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（金額単位：千円）

区 分	前年度末債権残額		平成 29 年度中		29 年度末債権残額	
			償還・譲渡（満了）			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
割賦制度	5	21,703	2	13,828	3	7,875

(7) 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業（平成 22 年度限りで新規貸付終了）

中小企業経営革新企業支援資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成 29 年度中		29 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
4	4,920	4	4,920	0	0

3 企業立地促進と海外展開支援の推進

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

ア 県内産業団地や支援策等の情報発信、投資情報の収集のための企業訪問

近畿圏企業誘致専門員を4名配置し、県内産業団地の紹介や支援策の情報発信を行うとともに、企業の投資情報を収集するため企業訪問を実施した。

区 分	件 数
企業訪問	579 件

イ 進出・投資を検討する企業への情報提供

進出・投資を検討している企業の相談窓口として、個別の産業用地情報等を提供するため企業訪問や現地案内等を行った。

区 分	件 数
産業用地の情報提供	374 件
企業訪問・現地案内	302 件
計	676 件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内の外資系企業や海外経済ミッション参加企業等の交流を深める「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

区 分	件 数
産業用地等の情報提供	177 件
企業訪問・現地案内	94 件
計	271 件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

民間での営業経験等を持つ企業誘致専門員等を配置し企業訪問を行うなど、積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
国内企業	246 件
外国・外資系企業	109 件
合 計	355 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

- ・ 情報交換回数 170回

3 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
平成 29 年 5 月 22 日(月)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、企業庁、神戸市他 25 市町、 都市再生機構、関西電力、大阪ガスほか

(2) 関西電力との企業投資情報交換会議

開催年月日	開催場所	参加機関
平成 30 年 2 月 13 日(火)	関西電力(株) 神戸支店	兵庫県、関西電力

4 県内立地環境のPR

首都圏の国内外の企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会への出展

展示会名	期間	場所
JAPAN PACK 2017	10月3日～6日	東京ビッグサイト
スマート・エネルギー・ウィーク 2018	2月28日～3月2日	同上

(2) 企業誘致PRツールの作成

名称	作成部数等
ひょうご立地ガイド 2018	5,000部
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内 パンフレット	22,700部
外国・外資系企業向けパンフレット	(日・英) 2,500部

5 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、県内外の製造業等 24 業種に加え、県内企業との取引を有する企業、外国・外資系企業等を対象にアンケートを実施し、誘致活動に活用した。

- ・ アンケート発送数 21,533 社／うち回答企業数 1,413 社 (6.6%)
- ・ うち投資計画あり 125 社、今後検討予定 146 社

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、平成 29 年度は、センター開設以来最高となる 49 社の立地が決定した。

(1) 国内企業 (40 社)

(立地地区別) 神戸・阪神 30、東・北播磨 4、中・西播磨 3、但馬 1、丹波 1、淡路 1

(業種別) 製造業 30、運輸業 1、卸・小売業 7、その他 2

(2) 外国・外資系企業 (9 社)

(立地地区別) 神戸 8、但馬 1

(業種別) 製造業 4、卸・小売業 3、その他 2

[参考] 工場立地動向調査 (経済産業省実施) に基づく県内工場立地 (平成 29 年 1 月～12 月)

県内で工場の新増設を行うために 1,000 m²以上の用地を取得 (借地を含む) した案件は次のとおり (国への届出ベースの件数)。

※調査対象：製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く)、ガス業、熱供給業

区 分	件 数	面 積
立 地 実 績 (うち、当センターサポート案件)	63 件 (8 件)	74ha (6ha)
都道府県別全国順位	2 位	4 位

Ⅱ 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

県内企業の海外展開ニーズの高まりに応え、海外展開促進員による個別相談対応と、ひょうご国際ビジネスサポートデスク及び兵庫県海外事務所による現地情報等の提供を行った。また、「ひょうご・神戸ビジネススクエア」を構成する日本貿易振興機構(JETRO)神戸情報センター、神戸市海外ビジネスセンターのほか、JICA等の公的支援機関、金融機関、民間コンサルタント等にも連携の輪を広げ、中小企業の海外展開を支援した。

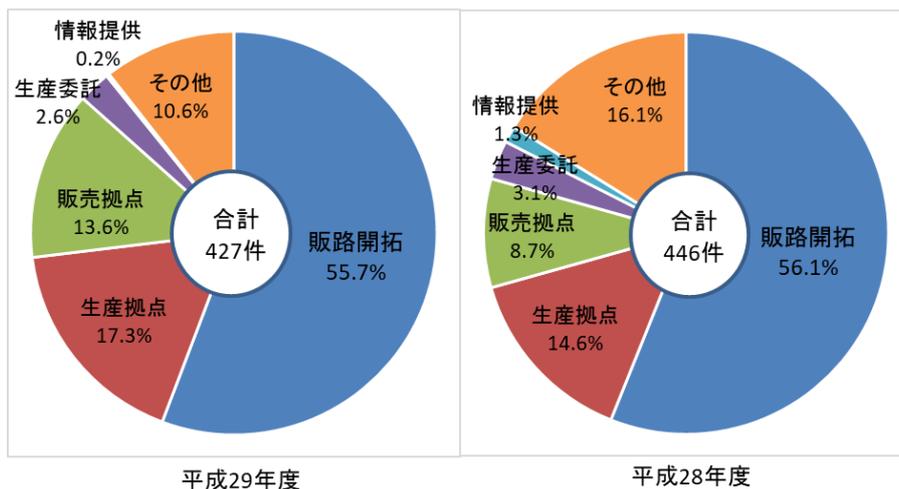
(1) 海外展開促進員による相談対応

民間企業での貿易実務等国际業務経験のある人材を「海外展開促進員」として3名配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開の相談対応・情報提供を行った。

ア 相談内容

平成29年度の相談件数は427件。内容別では、「海外への販路開拓」が最多(55.7%)、次いで「生産拠点の設置」(17.3%)、「販売拠点の設置」(13.6%)。

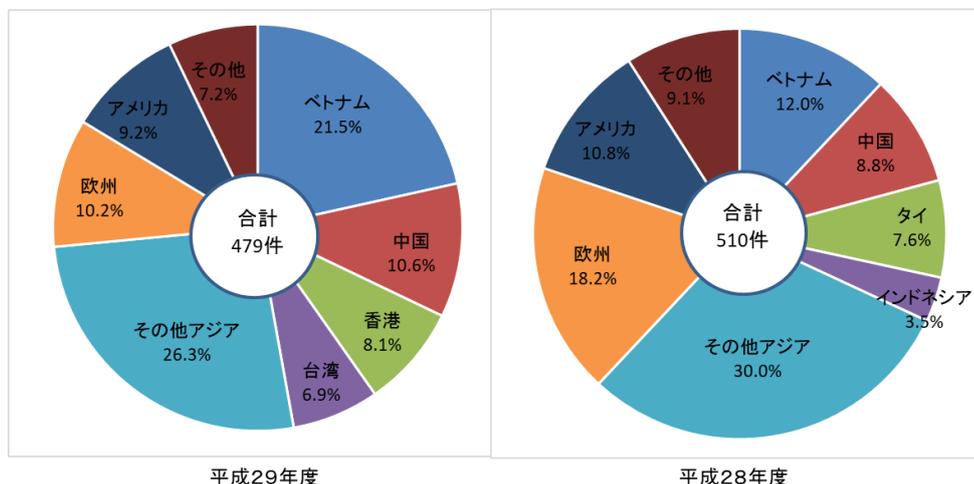
内容別相談件数



イ 海外展開の主な対象国

生産拠点として関心が高いベトナムが最多(21.5%)。そのほか、中国・香港・台湾などアジアが7割を占める。

対象国別相談件数



※1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数よりも対象国別相談件数の方が多くなる。

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

兵庫県にゆかりのある企業人をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

・現地相談件数 計 63 件

地 域	チーフアドバイザー	
大連（中国）	(株)帝国電機	宮地 國雄
上海（中国）	(株)名南経営コンサルティング	清原 学
広州（中国）	スコープ・コンサルティング	谷口 弘記
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ(株)	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア	小林 千絵
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インディア	岩瀬 雄一
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
セブ（フィリピン）	ムラモト・オーディオ・ビジュアル	渡部 清

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を実施・検討している県内企業を対象に、現地最新情報を提供するセミナーを開催した。

ア 開催回数 計 14 回

イ 参加者数 計 1,234 人

<主な開催実績>

開催日	セミナー名	参加者	内 容 等
平成29年 4月7日（金）	インド・ビジネスセミナー	111 人	グジャラート州工業連盟訪問団や三井住友銀行によるインドのビジネス事情についてのセミナーを実施
平成29年 9月1日（金）	ベトナム・ビジネスセミナー	100 人	ホーチミンデスク（浅井崇氏）によるベトナムビジネスの最新動向についてのセミナーを実施
平成29年 9月7日（木）	海外展開支援セミナー （国際フロンティア産業メッセ 2017 併催）	472 人	コソボ、リトアニア、フランス、スイス、ドイツ、アメリカ、韓国など、各国のビジネス事情についてのセミナーを実施

(4) 中小企業海外展開支援事業の実施

海外への販路開拓や拠点設置に係る調査、展示会への出展等の経費を助成した。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 100万円以内
エ 助成実績

件数及び助成額	平成29年度	平成28年度
	30件（申込78件） 12,028千円	29件（申込52件） 10,247千円

オ 29年度の特徴

- (ア) 販路開拓・販売拠点設置が25件と太宗を占め、生産委託・生産拠点設立は5件。
(イ) 平成29年度の支援実績30件のうち、小規模企業（従業員20人以下）が17件と過半を占め、企業規模に関わらず海外展開が重要な経営課題となっていることが窺える。
(ウ) 対象国・地域別では、ベトナム・カンボジアなど東南アジアが過半を占める。北米・欧州も5件ずつと堅調。

(5) 兵庫県中小企業外国出願支援事業の実施

中小企業者が行う産業財産権に係る外国出願に要する経費を助成した。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
イ 助成率 助成対象経費の2分の1以内
ウ 助成限度額 1企業につき300万円
1案件につき特許出願150万円、実用新案登録出願・意匠登録出願・商標登録出願60万円、冒認対策商標30万円

エ 助成実績

件数及び助成額	平成29年度	平成28年度
	22件（申込39件） 15,595千円	17件（申込24件） 9,937千円

4 広報・情報化事業の推進

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供、情報化支援を行った。

I 産業情報の提供、情報化支援

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数2,966件

(2) ホームページの運用

ホームページアクセス件数:163,340件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターのリアルタイムな情報発信機能として、フェイスブックにより支援事業等の情報を発信した。

